

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【中間会計期間】	第26期中（自平成17年10月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社NESTAGE （旧会社名 株式会社明響社）
【英訳名】	NESTAGE CO., LTD. （旧英訳名 MEIKYOSHA CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小櫻 尚司
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市岡町2番5号
【電話番号】	06(6849)5499
【事務連絡者氏名】	取締役 許田 周一
【最寄りの連絡場所】	大阪府豊中市岡町2番5号
【電話番号】	06(6849)5499
【事務連絡者氏名】	取締役 許田 周一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

（注）平成17年12月22日開催の第25回定時株主総会の決議により、平成18年2月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	13,673,246	14,882,969	14,073,218	24,439,490	22,350,451
経常利益又は経常損失() (千円)	99,905	242,940	89,818	495,678	238,882
中間(当期)純損失(千円)	95,876	435,445	119,385	929,626	711,257
純資産額(千円)	2,228,342	951,508	1,579,333	1,398,731	1,688,810
総資産額(千円)	9,947,941	8,015,477	11,829,213	8,763,704	6,883,426
1株当たり純資産額(円)	426.62	181.97	57.99	267.79	88.50
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	18.36	83.36	5.50	177.98	44.96
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.4	11.9	13.4	16.0	24.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	194,457	849,430	22,416	488,192	266,661
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	7,115	696,877	1,152,567	304,849	39,667
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	934,336	527,025	749,861	1,298,666	1,026,090
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,328,674	1,723,732	4,426,602	1,349,260	2,069,022
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	217 [404]	182 [230]	205 [267]	192 [359]	115 [166]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第25期中の平均臨時雇用者数が第24期に比し129名減少しましたのは、主に平成16年12月に株式会社クーフーフの全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外したことによるものです。

4. 平成17年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

5. 第26期中の従業員数が第25期に比し90名増加し、第26期中の平均臨時雇用者数が第25期に比し101名増加しましたのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。

6. 第26期中の総資産額が第25期に比し4,945,786千円増加しましたのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	9,188,748	10,771,609	13,839,136	14,406,525	17,784,652
経常利益又は経常損失() (千円)	35,986	178,059	210,795	122,860	163,617
中間純利益又は中間(当期) 純損失() (千円)	15,165	50,814	118,318	1,204,101	900,330
資本金(千円)	731,336	731,336	1,233,030	731,336	1,233,030
発行済株式総数(株)	5,289,268	5,289,268	27,363,234	5,289,268	19,257,634
純資産額(千円)	2,814,759	1,639,100	1,591,737	1,600,147	1,700,190
総資産額(千円)	7,677,207	6,459,996	11,409,135	6,434,126	6,277,352
1株当たり純資産額(円)	538.89	313.47	58.45	306.35	89.10
1株当たり中間純利益又は中間 (当期)純損失()(円)	2.90	9.73	5.45	230.53	56.92
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	2.90	9.66	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.7	25.4	14.0	24.9	27.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	88 [9]	102 [192]	189 [267]	59 [6]	91 [166]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

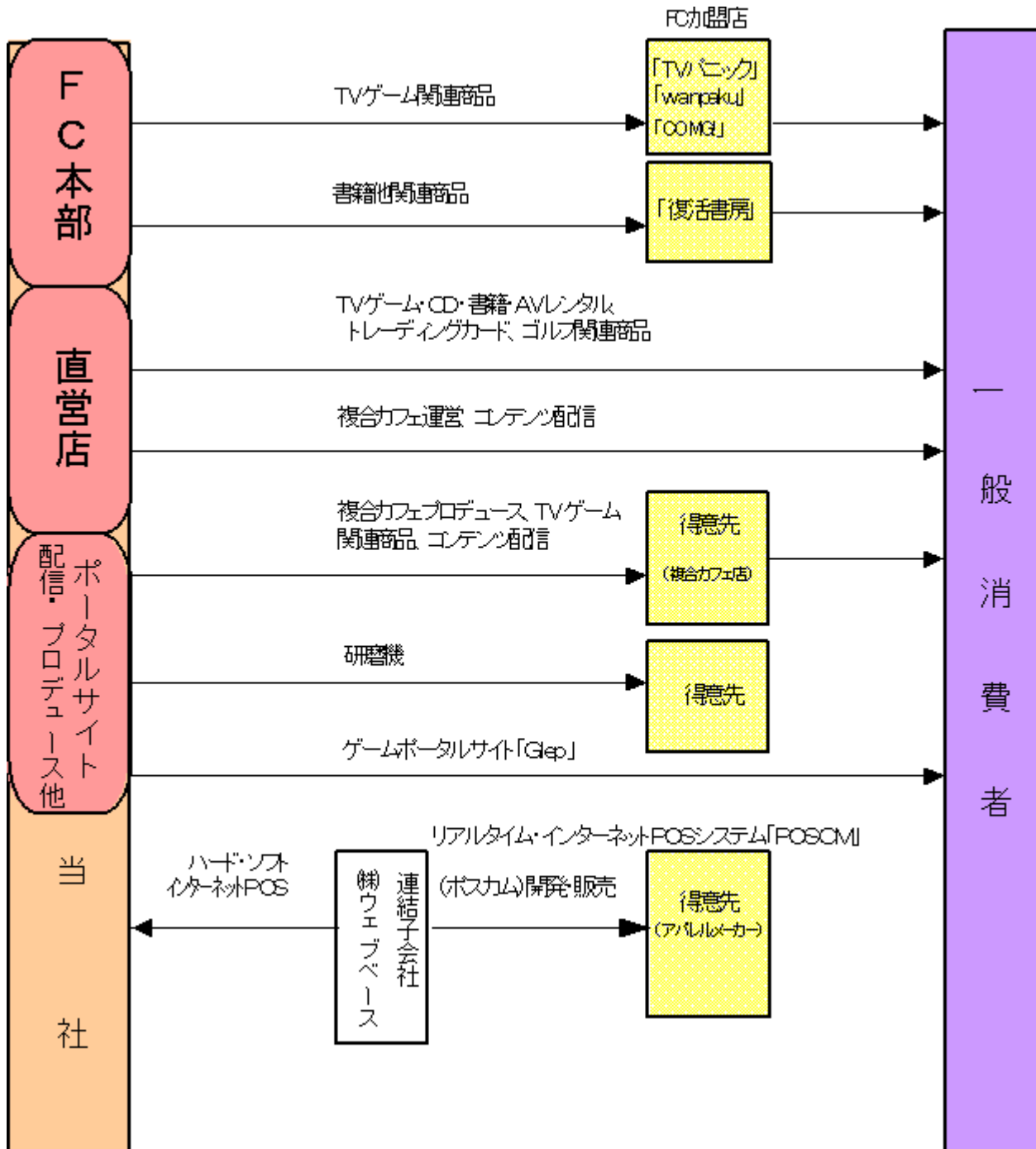
- 第26期中、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。
- 第25期中の従業員数が第24期に比し43名増加し、第25期中の平均臨時雇用者数が第24期に比し186名増加したのは、主に株式会社エーピーズ・コーポレーションとの合併によるものです。
- 平成17年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純損失については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 第26期中の従業員数が第25期に比し98名増加し、第26期中の平均臨時雇用者数が第25期に比し101名増加したのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。
- 第26期中の総資産額が第25期に比し5,131,782千円増加したのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。
- 第26期中の発行済株式総数の数が第25期に比し8,105,600株増加したのは、平成18年2月に株式会社アクトと合併したことにより株式会社アクト1株に対し株式会社明響社の株式272株を割当てたことによるものです。

2【事業の内容】

当社は、平成18年2月1日付けで株式会社アクトと合併するとともに株式会社NESTAGEに商号変更を行っております。また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

なお、株式会社ウェブベースは、100%減資及び当社グループ外への第三者割当増資により、平成18年4月1日以降連結除外となります。

[参 考] 平成18年3月31日現在の事業系統図



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
TVゲーム関連事業	120 [155]
AV関連事業	14 [45]
書籍関連事業	8 [39]
コンピュータ事業	16 [-]
複合カフェ事業	9 [23]
その他事業	8 [5]
全社(共通)	30 [-]
合計	205 [267]

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者は [] 内に1日7.5時間換算による当中間連結会計期間平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が第25期に比し90名増加し、平均臨時雇用者数が第25期に比し101名増加しましたのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	189 [267]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者は [] 内に1日7.5時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が第25期に比し98名増加し、平均臨時雇用者数が第25期に比し101名増加しましたのは、主に平成18年2月に株式会社アクトと合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(イ) 全般的状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰など不安定要因はあるものの企業収益が高水準で推移する中で設備投資が増加するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。

このような状況下のなか、当社グループは、資本の効率化、経営体質の強化ならびに経営基盤の拡大を図るため、平成18年2月に親会社である株式会社クインランドの娯楽事業部門で当社と同じく中核を担う株式会社アクトと合併いたしました。

主軸事業であるTVゲーム事業においては、平成17年末に発売されたマイクロソフトの次世代ハード機「Xbox360」と「プレイステーション2」対応ソフトが販売計画を下回り、任天堂の新携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」とその対応ソフトの販売が順調であったものの、新型「ニンテンドーDS Lite」の発売時期が3月末からであったため最大商戦期の年末年始のマイナスを埋めきるまでには至らず、当中間連結会計期間の売上高は140億73百万円（前年同期比5.4%減）となりました。また、コンピュータ事業を運営する子会社の株式会社ウェブベースにおいてアパレル業界向けPOS販売に特化した営業戦略を展開しましたが業績の回復が図れなかったこと等から経常利益は89百万円（前年同期は2億42百万円の経常損失）となりました。さらに、平成18年6月27日をもって株式会社ウェブベースが100%減資を実施した後、同社の現経営陣、住信インベストメント株式会社が無限責任組合員として運営管理する「住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」及び「東京都ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」が第三者割当増資を引き受けするに伴い、事業損失引当金繰入額2億66百万円及び連結調整勘定一時償却額17百万円を特別損失に計上したことにより、中間純損失は1億19百万円（前年同期は4億35百万円の間接純損失）となりました。

(ロ) セグメント別の状況

当中間連結会計期間より、セグメント区分の変更があり、複合カフェ事業とその他事業を新たにセグメントに追加しております。なお、前年同期比の記載については、前中間連結会計期間について当中間連結会計期間の事業区分より算出しております。

・TVゲーム関連事業

TVゲーム関連事業は、マイクロソフトの次世代ゲーム機「Xbox360」の販売が計画を大幅に下回ったものの、任天堂の携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」とその対応ソフト「おいでよ動物の森」、「脳を鍛える大人のDSトレーニング」の大ヒットにより新品ゲームを中心に活況を呈しました。また、平成17年12月にTVゲーム専門店「COMG!」の42店舗のFC営業権を取得したほか、平成18年2月の株式会社アクトとの合併や、更にダイエー内に当社直営店とFC店を出店するなど積極的に店舗拡大に努めた結果、売上高は128億85百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は3億82百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

・AV（オーディオ・ビジュアル）関連事業

AV（オーディオ・ビジュアル）関連事業は、平成17年4月に株式会社ハブ・ア・グッドの全株式を株式会社音通に譲渡したことで事業収支を改善し、売上高は3億32百万円（前年同期比91.4%減）、営業利益98百万円（前年同期比236.8%増）となりました。

・書籍関連事業

書籍関連事業は、中古本の販売と経費削減に努めた結果、売上高は1億47百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失5百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

・コンピュータ事業

コンピュータ事業につきましては、ファッションアパレル業界へのPOS販売に特化するとともに、開発人員の削減を始めとする大幅な経費削減を実施した結果、売上高は2億34百万円（外部顧客への販売ベースで前年同期比30.0%減）、営業損失1億20百万円（前年同期は3億27百万円の営業損失）となりました。

・複合カフェ事業

複合カフェ事業は、「ヒーリン・フィーリン」の直営店事業と他社プロデュース事業を中心に活動を進め、売上高は3億87百万円（前年同期比72.8%増）、営業利益は74百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

・その他事業

ゲームポータルサイト「Glep」の広告営業権の売却等により、売上高は86百万円、営業利益は32百万円となりました。なお、前年同期は同セグメントに該当がありませんでした。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「現金」）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べて19億24百万円増加し、また合併に伴う資金の増加額が4億32百万円あったため44億26百万円（前年同期比156.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失が3億27百万円であり、売上債権の増加額3億88百万円、未収入金の増加額1億27百万円などがありましたが、減価償却費等1億60百万円、仕入債務の増加額5億17百万円、事業損失引当金の増加額2億66百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは22百万円の増加（前年同期は8億49百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動としては、親会社に対する貸付による支出20億円、営業権の取得による支出1億4百万円などがありましたが、親会社に対する貸付金の返済による収入32億円、投資有価証券の売却による収入39百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは11億52百万円の増加（前年同期比65.4%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動としては、短期借入金の返済による支出30億49百万円、長期借入金の返済による支出6億4百万円などがありましたが、短期借入による収入41億50百万円、長期借入による収入3億円などにより、7億49百万円の増加（前年同期比42.3%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータ事業	228,405	629.7	45,676	62.5

(3) 商品仕入実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
TVゲーム関連事業(千円)	11,794,591	124.7
AV関連事業(千円)	183,934	5.6
書籍関連事業(千円)	59,734	70.8
コンピュータ事業(千円)	60,374	33.7
複合カフェ事業(千円)	198,467	198.0
その他事業(千円)	37,784	-
合計(千円)	12,334,885	94.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間により、セグメント区分の変更があり、複合カフェ事業とその他事業を新たにセグメントに追加しております。なお、前年同期比の記載については、前中間連結会計期間について当中間連結会計期間の事業区分より算出しております。

3. 平成18年2月1日付で株式会社アクトと合併しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
TVゲーム関連事業(千円)	12,885,127	125.4
AV関連事業(千円)	332,632	8.6
書籍関連事業(千円)	147,031	84.8
コンピュータ事業(千円)	234,082	70.0
複合カフェ事業(千円)	387,368	172.8
その他事業(千円)	86,976	-
合計(千円)	14,073,218	94.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間により、セグメント区分の変更があり、複合カフェ事業とその他事業を新たにセグメントに追加しております。なお、前年同期比の記載については、前中間連結会計期間について当中間連結会計期間の事業区分より算出しております。

3. 平成18年2月1日付で株式会社アクトと合併しております。

4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)トーハンメディアウェイブ(旧会社名 (株)ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステム)	1,827,869	12.3	1,282,883	9.1

3【対処すべき課題】

- (1) サイバーとリアル融合(Cyber & Real)により、「ワクワク」のコンタクトポイントを拡大・充実し、新たなエンタテインメント市場を創造する。

当社は売り場、電話対応、Web、営業マンなど全てのお客様と接触するコンタクトポイントを成長分野に拡充させるべく、加盟店1,000店舗と店頭のIT化を推進し、クリック&モルタル(Click & Mortal)の早期実現を目指し、ゲームポータルサイト「Glep」(ジーレップ)との連動によるエリア攻略支援システム「Glep Satellite」(ジーレップ・サテライト)の全店導入を目指してゲーム販売No.1を達成してまいり所存です。

- (2) 複合カフェ事業のビジネスモデルの転換

当社は複合カフェ「ヒーリン・フィーリン」の直営店事業を進めてきましたが、今後につきましては複合カフェのプロデュース事業へとビジネスモデルの転換を図ることにより、複合カフェ事業を加速的に展開してまいります。今後強化するプロデュース型モデルは、当社が一部出資するパートナー企業を通じてのCVS(コンビニ)併設型「ヒーリン・フィーリン」のプロデュースとFC展開に加え、CVS(コンビニ)併設型以外の業態プロデュースと新規参入を目指す事業会社へのプロデュースです。なお、当社直営店の「ヒーリン・フィーリン新堀川店」につきましては、平成18年3月に上記パートナー企業に売却しております。

- (3) コンピュータ事業からの撤退

コンピュータ事業につきましては、ファッションアパレル業界向けPOS販売事業に特化するとともに開発人員の縮小をはじめとする販管費の削減に努めましたが、当中間連結会計期間におきましても赤字を計上する結果となりました。今後につきましては同事業を運営する株式会社ウェブベースを早急に当社グループから切り離しのうえ、当社はエンタテインメント事業に全ての経営資源を投下することといたしました。

上記方針に従い当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、平成18年6月27日をもって株式会社ウェブベースが100%減資を実施した後、同社の現経営陣、住信インベストメント株式会社が無限責任組合員として運営管理する「住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」及び「東京都ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」に対し2億円の第三者割当増資を実施することを決議いたしましたので、平成18年4月1日以降連結の範囲から外れることとなります。

4【経営上の重要な契約等】

株式会社アクトとの合併契約

- (1) 合併の目的

株式会社明響社と株式会社アクトは、前連結会計年度において、当社の親会社である株式会社クインランドの娯楽事業部門の中核を担う子会社として新たなスタートをきっておりますが、今回別法人で事業運営を行うよりも一体となることで資本の効率化、経営体質の強化ならびに経営基盤の拡大が図れるものと判断し合併することにいたしました。両社は家庭用ゲーム市場黎明期よりゲームソフトの販売事業に参入し、それぞれTVゲーム専門店「TVパニック」、TVゲーム専門店「wanpaku」の名称でフランチャイズ展開ならびに直営展開を行っております。

- (2) 合併に関する事項

合併の方法	吸収合併
存続会社名	株式会社明響社
消滅会社名	株式会社アクト(岡山市、資本金193,350千円、代表取締役会長 毛塚敏郎)
合併後の名称	株式会社NESTAGE(大阪府豊中市、資本金1,233,030千円、代表取締役社長 小櫻尚司)

合併に際しての株式の発行及び割当 株式会社明響社は、合併に際して合併期日前日の最終の株式会社アクトの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主（実質株主を含む）に対し、その所有する株式会社アクトの普通株式1株につき、株式会社明響社の普通株式272株の割合をもって割当交付。

資本金の増加 なし

合併期日 平成18年2月1日

合併登記の日 平成18年2月1日

引継資産・負債の状況 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	3,196,308	流動負債	3,087,760
固定資産		固定負債	587,098
有形固定資産	57,203		
無形固定資産	93,868		
投資その他の資産	335,075		
資産合計	3,682,456	負債合計	3,674,859

営業権の一部譲受に関する契約

当社は、平成17年11月16日開催の取締役会において、株式会社日野屋玩具店がフランチャイザーとして運営するTVゲーム専門店「COMG!」のフランチャイズ本部経営に関する営業権の一部を譲受けることを決議し、平成17年12月1日実施いたしました。

1. 譲受ける相手会社の名称

名称 株式会社日野屋玩具店

2. 譲受ける資産の内容

資産	- 千円
負債	21,000千円

3. 譲受け価額及び決済方法

譲受け価額 140,000千円（システム使用権含む）

決済方法 現金決済

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社アクトと合併したことにより、同社の本社及び直営店舗が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
岡山支店等 (岡山市)	TVゲーム・AV・書籍・その他・支店	支店社屋及び直営店舗	37,018 < 3,924.84 >	42,931	71,122	151,072	94 [124]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、器具備品及び無形固定資産であります。
2. 建物及び構築物の< >は賃貸中の面積を外数で示しております。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

当中間連結会計期間において、増加したリース契約による主な賃貸設備は、以下のとおりであります。

名 称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ゲームポータルサイト(Glep) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	33,541	150,935

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、増加したリース契約による主な賃貸設備は、以下のとおりであります。

名 称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アパレル情報ポータルサイト(Flep) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	22,393	100,772

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設の計画についての重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	109,452,936
計	109,452,936

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,363,234	27,363,234	株式会社ジャスダック証券取引所	-
計	27,363,234	27,363,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。
平成14年12月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株（注）1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	65円（注）2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月15日から 平成19年1月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 65円 資本組入額 33円 （注）4	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、担保供与とその他一切の処分をすることができない。	同左

（注）1．当社が株式分割（配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。）または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

（調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。）

2．新株発行価額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの発行価額は、権利付与月の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × 分割・併合の比率

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社または100%子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。

対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使することができない。

4. 平成17年2月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株数の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年12月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	46個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	138,000株(注)1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	71円(注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月15日から 平成20年1月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 71円 資本組入額 36円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。	同左

(注)1. 当社が株式分割（配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。）または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2. 新株発行価額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの発行価額は、権利付与月の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社または100%子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。

対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使することができない。

4. 平成17年2月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株数の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年12月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	2個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株(注)1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	123円(注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成21年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 123円 資本組入額 62円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。	同左

(注)1. 当社が株式分割（配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。）または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2. 新株発行価額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの発行価額は、権利付与月の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社または100%子会社の取締役、監査役または従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。

対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使することができない。

4. 平成17年2月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株数の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月1日から平成18年3月31日まで	8,105,600	27,363,234	-	1,233,030	511,753	828,214

(注) 1. 平成17年12月22日開催の定時株主総会における損失処理により資本準備金が882,453千円減少しております。

2. 平成18年2月1日をもって株式会社アクトと合併しております。合併比率は1:272であり、発行済株式総数が8,105,600株、資本準備金が370,700千円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クインランド	神戸市東灘区向洋町中6丁目9番地	16,083	58.8
バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	738	2.7
浅沼 聡	神戸市東灘区	567	2.1
土井 丈二	兵庫県西宮市	567	2.1
株式会社ファースト	大阪府豊中市岡町2番5号	417	1.5
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	360	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	342	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	301	1.1
NVCC関西1号投資事業組合業務執行組員 日本ベンチャーキャピタル株式会社	東京都港区赤坂7丁目1番16号	272	1.0
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	272	1.0
計	-	19,920	72.8

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、301千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,227,000	27,227	-
単元未満株式	普通株式 8,234	-	-
発行済株式総数	27,363,234	-	-
総株主の議決権	-	27,227	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式)	大阪府豊中市岡町2 番5号	128,000	-	128,000	0.47
計	-	128,000	-	128,000	0.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	365	390	350	352	309	359
最低(円)	305	297	318	255	195	180

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役 副社長	中原 敏文	昭和35年1月15日	昭和57年4月 山陽映画株式会社入社 平成6年9月 株式会社アクト入社 平成12年4月 同社取締役就任 平成17年6月 同社取締役社長就任	-	平成18年2月1日
取締役	新谷 雄二	昭和29年9月24日	昭和56年10月 有限会社ビッグウェスト設立 同社代表取締役就任 平成元年9月 株式会社アクト代表取締役就任 平成17年6月 同社取締役会長就任	101	平成18年2月1日
取締役	習田 一成	昭和35年9月23日	昭和54年4月 株式会社星光堂入社 昭和57年4月 株式会社明響社入社 昭和61年2月 株式会社ビッグウェスト入社 平成元年9月 株式会社アクト入社 平成9年4月 同社取締役就任	204	平成18年2月1日

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役	大原 正也	平成17年12月28日
取締役	安達 博之	平成17年12月28日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,104,234		5,154,528		2,447,024	
2. 受取手形及び売掛 金		2,024,175		2,444,996		1,013,857	
3. たな卸資産		1,003,269		1,506,383		692,049	
4. 繰延税金資産		76,631		311,762		111,870	
5. その他		311,762		396,524		921,146	
貸倒引当金		14,766		30,286		2,625	
流動資産合計		5,505,306	68.7	9,783,907	82.7	5,183,323	75.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		656,362		676,332		656,191	
減価償却累計額		456,205	200,156	490,663	185,669	473,422	182,768
(2) 土地			152,814		103,353		152,814
(3) その他		341,519		359,482		326,659	
減価償却累計額		252,056	89,463	276,036	83,445	262,074	64,585
有形固定資産合計			442,434		372,469		400,168
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			501,604		467,735		474,811
(2) 連結調整勘定			22,609		-		-
(3) その他			133,241		161,470		19,899
無形固定資産合計			657,454		629,205		494,711
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			149,075		101,791		142,876
(2) 保証金			818,158		637,316		440,810
(3) 繰延税金資産			228,949		-		-
(4) その他			251,171		384,253		265,962
貸倒引当金			38,772		86,620		53,572
投資その他の資産 合計			1,408,582		1,036,740		796,077
固定資産合計			2,508,471		2,038,414		1,690,957

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産							
1. 社債発行費		1,700		2,150		2,866	
2. 新株発行費		-		4,740		6,278	
繰延資産合計		1,700	0.0	6,890	0.1	9,145	0.1
資産合計		8,015,477	100.0	11,829,213	100.0	6,883,426	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	1	1,366,338		2,499,655		513,035	
2. 短期借入金	1	1,480,000		4,225,000		1,750,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,536,822		989,623		1,046,852	
4. 一年以内償還予定 社債		60,000		220,000		140,000	
5. 未払法人税等		17,825		18,878		19,869	
6. 賞与引当金		48,660		86,441		64,823	
7. 事業損失引当金		-		266,607		-	
8. その他		250,678		284,598		175,120	
流動負債合計		4,760,325	59.4	8,590,803	72.6	3,709,700	53.9
固定負債							
1. 社債		350,000		430,000		440,000	
2. 長期借入金	1	1,215,278		565,676		735,252	
3. 預り保証金		318,140		641,445		268,249	
4. 退職給付引当金		8,644		374		365	
5. 繰延税金負債		278		7,491		7,501	
6. その他		26,213		14,088		18,537	
固定負債合計		1,918,554	23.9	1,659,076	14.0	1,469,906	21.4
負債合計		6,678,879	83.3	10,249,880	86.6	5,179,607	75.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		385,089	4.8	-	-	15,008	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		731,336	9.1	1,233,030	10.4	1,233,030	17.9
資本剰余金		841,835	10.5	828,795	7.0	1,340,190	19.5
利益剰余金		609,302	7.6	485,785	4.1	885,114	12.9
その他有価証券評価 差額金		2,083	0.0	10,915	0.1	10,929	0.2
自己株式		10,277	0.1	7,623	0.0	10,225	0.2
資本合計		951,508	11.9	1,579,333	13.4	1,688,810	24.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,015,477	100.0	11,829,213	100.0	6,883,426	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,882,969	100.0	14,073,218	100.0	22,350,451	100.0
売上原価		13,230,045	88.9	12,456,979	88.5	19,502,929	87.3
売上総利益		1,652,923	11.1	1,616,239	11.5	2,847,522	12.7
販売費及び一般管理費	1	1,810,105	12.2	1,513,975	10.8	2,961,561	13.2
営業利益(営業損失)		157,182	1.1	102,263	0.7	114,039	0.5
営業外収益							
1.受取利息		3,616		7,271		4,065	
2.受取手数料		11,514		3,744		16,041	
3.保険解約返戻金		-		15,152		-	
4.その他		8,069	0.2	5,193	0.2	18,340	0.2
営業外費用							
1.支払利息		40,707		37,428		73,664	
2.持分法による投資損失		58,334		-		58,334	
3.その他		9,915	0.7	6,377	0.3	31,292	0.8
経常利益(経常損失)		242,940	1.6	89,818	0.6	238,882	1.1
特別利益							
1.固定資産売却益	2	-		40		24	
2.関係会社株式売却益	8	413,672		-		415,634	
3.投資有価証券売却益		24,794		10,659		24,794	
4.店舗等売却益		-		44,610		-	
5.退職給付費用戻入益		299		9,362		7,627	
6.事業損失引当金戻入益		38,525		-		38,525	
7.その他		3,333	3.2	-	0.5	3,333	2.2
特別損失							
1.固定資産除却損	3	141,726		15,810		141,750	
2.固定資産売却損	6	335,550		-		336,226	
3.減損損失	4	-		49,461		-	
4.事業損失引当金繰入額	5	-		266,607		-	
5.役員退職慰労金		-		100,000		11,010	
6.システム開発中止損失	7	215,158		-		239,889	
7.連結調整勘定一時償却額	9	-		17,875		36,023	

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
8. 投資有価証券評価 損		-			23,204			30,000		
9. その他		3,929	696,365	4.7	9,243	482,202	3.4	10,929	805,828	3.6
税金等調整前中間 (当期)純損失			458,681	3.1		327,710	2.3		554,771	2.5
法人税、住民税及 び事業税		981			6,575			7,436		
法人税等調整額		85,493	86,475	0.6	199,891	193,315	1.4	268,290	275,726	1.2
少数株主損失			109,710	0.8		15,008	0.1		119,240	0.5
中間(当期)純損 失			435,445	2.9		119,385	0.8		711,257	3.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			841,663		1,340,190		841,663
資本剰余金増加高							
1. 転換社債型新株予約 権付社債の権利行使に よる新株の発行		-		-		498,305	
2. 自己株式処分差益		172		581		221	
3. 合併による増加高		-	172	370,700	371,281	-	498,526
資本剰余金減少高							
1. 欠損填補のための資 本準備金取崩高		-		882,453		-	
2. 欠損填補のためのそ の他資本剰余金取崩高		-	-	221	882,675	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			841,835		828,795		1,340,190
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			173,857		885,114		173,857
利益剰余金増加高							
1. 欠損填補のための資 本準備金取崩による増 加高		-		882,453		-	
2. 欠損填補のためのそ の他資本剰余金取崩に よる増加高		-	-	221	882,675	-	-
利益剰余金減少高							
1. 合併による減少高		-		363,961		-	
2. 中間(当期)純損失		435,445	435,445	119,385	483,346	711,257	711,257
利益剰余金中間期末 (期末)残高			609,302		485,785		885,114

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		458,681	327,710	554,771
減価償却費		149,498	139,371	296,474
長期前払費用償却		2,395	1,342	4,646
社債発行費償却		1,700	716	12,155
新株発行費償却		-	1,537	3,139
連結調整勘定償却額		5,045	17,875	45,158
持分法による投資損 失		58,334	-	58,334
貸倒引当金の増加額		1,363	6,352	4,021
賞与引当金の増加額 (減少額)		15,831	11,382	10,318
退職給付引当金の増 加額		2,739	8	2,291
事業損失引当金の増 加額		-	266,607	-
投資有価証券売却益		24,794	10,659	24,794
関係会社株式売却益		413,672	-	415,634
関係会社株式売却損		-	-	472
投資有価証券評価損		-	23,204	30,000
役員退職慰労金		-	100,000	-
事業損失引当金戻入 益		38,525	-	38,525
店舗等売却益		-	44,610	-
固定資産売却益		-	40	24
固定資産売却損		335,550	-	336,226
固定資産除却損		141,726	15,810	141,750
システム開発中止損 失		215,158	-	235,458
減損損失		-	49,461	-

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の増加額		516,798	388,368	149,088
たな卸資産の減少額 (増加額)		66,321	23,554	82,103
仕入債務の増加額 (減少額)		248,715	517,113	465,627
未収入金の増加額		-	127,230	-
受取利息及び受取配 当金		4,179	7,743	20,107
支払利息		40,707	37,428	73,664
その他流動資産の減 少額		45,306	19,203	128,794
前払年金費用の増加 額		5,457	19,244	17,787
その他流動負債の増 加額(減少額)		18,655	78,955	21,413
預り保証金の増加額 (減少額)		7,750	2,546	14,649
小計		819,856	159,080	214,587
利息及び配当金の受 取額		4,179	7,740	20,107
利息の支払額		40,594	34,395	77,251
役員退職慰労金の支 払額		-	100,000	-
法人税等の還付額 (支払額)		6,840	10,009	5,069
営業活動によるキャッ シュ・フロー		849,430	22,416	266,661

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		2,001	5,800	2,001
定期預金の払戻によ る収入		36,000	16,201	38,000
有形固定資産の取得 による支出		24,148	30,396	41,885
有形固定資産の売却 による収入		250,631	35,470	255,315
投資有価証券の取得 による支出		2,098	6,297	3,953
投資有価証券の売却 による収入		52,055	39,238	52,055
子会社株式の取得に よる支出		100,000	17,875	100,000
子会社株式の売却に よる収入		508,803	-	508,803
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		25,740	-	156,821
親会社に対する貸付 けによる支出		-	2,000,000	800,000
親会社に対する貸付 金返済による収入		-	3,200,000	-
貸付けによる支出		10,500	-	10,500
貸付金返済による収 入		27,457	6,540	61,900
ソフトウェアの取得 による支出		183,150	33,909	267,458
営業権の取得による 支出		-	104,761	-
営業権の売却による 収入		-	24,863	-
その他の支出		30,790	8,105	39,111
その他の収入		148,878	37,399	152,348
投資活動によるキャッ シュ・フロー		696,877	1,152,567	39,667

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		4,868,480	4,150,000	7,938,480
短期借入金返済によ る支出		4,118,480	3,049,000	6,868,480
長期借入による収入		526,774	300,000	545,774
長期借入金返済によ る支出		720,797	604,322	1,709,793
社債の発行による収 入		-	-	195,700
社債の償還による支 出		30,000	50,000	60,000
転換社債型新株予約 権付社債の発行によ る収入		-	-	983,259
新株引受権及び新株 予約権の行使による 収入		1,194	3,372	1,584
自己株式の取得によ る支出		145	188	433
財務活動によるキャッ シュ・フロー		527,025	749,861	1,026,090
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額		374,472	1,924,845	719,762
現金及び現金同等物の 期首残高		1,349,260	2,069,022	1,349,260
合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		-	432,734	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,723,732	4,426,602	2,069,022

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>連結子会社数 3社 株式会社ウェブベース 株式会社アンスコンサルティング 株式会社ハブ・ア・グッド 株式会社エービーズ・コーポレーションは、平成16年12月をもって当社と合併いたしました。</p> <p>株式会社クーフーフーは、平成16年12月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>アンサンプル株式会社は平成16年11月に株式会社アンスコンサルティングに名称変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 株式会社ウェブベース</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社ビッグウエスト WANPAKU U.S.A.CO. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも子会社としての支配が一時的と認められるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社数 1社 株式会社ウェブベース</p> <p>株式会社エービーズ・コーポレーションは、平成16年12月をもって当社と合併いたしました。</p> <p>株式会社クーフーフーは、平成16年12月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社ハブ・ア・グッドは、平成17年4月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却するまでの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>アンサンプル株式会社は平成16年11月に株式会社アンスコンサルティングに名称変更後、平成17年4月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却するまでの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であったダイヤライトジャパン株式会社は、平成17年3月をもって株式を売却いたしました。ただし売却するまでの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(有限会社ビッグウエスト、WANPAKU U.S.A.CO.)は中間純損失(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であったダイヤライトジャパン株式会社は、平成17年3月に全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除いております。ただし売却するまでの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ウェブベース 9月30日</p> <p>株式会社アンスコンサルティング 9月30日</p> <p>株式会社ハブ・ア・グッド 9月30日</p> <p>なお、中間連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ウェブベース 9月30日</p> <p>なお、中間連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ウェブベース 3月31日</p> <p>なお、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>(1) CD、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 総平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) 新刊書籍及び雑貨 売価還元法</p> <p>(4) その他の商品 最終仕入原価法</p> <p>(5) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>(1) CD、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 同左</p> <p>(2) ゴルフクラブ 個別法による原価法</p> <p>(3) 新刊書籍及び雑貨 同左</p> <p>(4) その他の商品 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>(1) CD、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 新刊書籍及び雑貨 同左</p> <p>(4) その他の商品 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、取引先に対して貸 与している器具備品につい ては、定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び附属設備 3年から39年</p> <p>(ロ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、3 年均等償却</p> <p>(ハ) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用ソフトウェアに ついては社内における利用 可能期間(5年)に基づく 定額法 市場販売目的ソフトウェ アについては、販売可能有 効期間に基づく定額法</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(ハ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(ハ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しておりま す。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支払に備えるため、当中 間連結会計期間の負担すべき 支給見込額を計上しておりま す。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 事業損失引当金 コンピュータ事業の撤退に よる損失に備えるため、将来 負担することが見込まれる損 失額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支払に備えるため、当連 結会計年度の負担すべき支給 見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップを手段として、契約時に存在する借入金を対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>連結子会社である株式会社ウェブベースは従来、研究開発費について全て売上原価に計上していましたが、当中間連結会計期間から研究開発部門を設け、顧客向けのシステム開発及びサポート保守部門とは独立して研究開発活動が行われることになったことに伴い、より適正な期間損益計算を行うために研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することに变更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が224,911千円減少し、売上総利益が同額増加していますが、販売費及び一般管理費が同額増加しているため、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が49,461千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>連結子会社である株式会社ウェブベースは従来、研究開発費について全て売上原価に計上していましたが、当連結会計年度から研究開発部門を設け、顧客向けのシステム開発及びサポート保守部門とは独立して研究開発活動が行われることになったことに伴い、より適正な期間損益計算を行うために研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することに变更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が242,246千円減少し、売上総利益が同額増加していますが、販売費及び一般管理費が同額増加しているため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他の収入」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は600千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「保険解約返戻金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険解約返戻金」の金額は127千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他流動資産の減少額(増加額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他流動資産の減少額(増加額)」に含まれている「未収入金の増加額」は9,142千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 8,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 - 千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 108,012千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 50,000千円</p> <p>長期借入金 25,010千円 (一年内返済予定分含む)</p> <p>短期借入金 12,000千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>借入に対して保証を行っております。</p> <p>(株)モアグッドタイム 30,000千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 8,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 - 千円</p> <p>2.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>524,794千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>167,322</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>48,660</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70,364</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>193,886</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>224,911</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>74千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>141,651</td></tr> </table> <p>4.</p>	給与手当	524,794千円	地代家賃	167,322	賞与引当金繰入 額	48,660	減価償却費	70,364	支払手数料	193,886	研究開発費	224,911	器具備品	74千円	ソフトウェア	141,651	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>487,150千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>195,173</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>53,441</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66,261</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入 額</td><td>6,526</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>40千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,904千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,159</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>1,746</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上してお ります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府 豊中市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・ フローを生み出す最小単位とし て店舗ごとに、また、賃貸用資 産については、物件ごとにグル ーピングを行っております。</p> <p>地価の継続的な下落及び賃料 相場の低迷により、一部の賃貸 用資産につきましては時価が著 しく下落しているため、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(49,461 千円)として特別損失に計上い たしました。</p>	給与手当	487,150千円	地代家賃	195,173	賞与引当金繰入 額	53,441	減価償却費	66,261	貸倒引当金繰入 額	6,526	器具備品	40千円	建物	9,904千円	器具備品	4,159	特許権	1,746	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	大阪府 豊中市	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>864,967千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>322,381</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>61,542</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,359</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入 額</td><td>402</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>242,246</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>24千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>98千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>141,651</td></tr> </table> <p>4.</p>	給与手当	864,967千円	地代家賃	322,381	賞与引当金繰入 額	61,542	退職給付費用	4,359	貸倒引当金繰入 額	402	研究開発費	242,246	器具備品	24千円	器具備品	98千円	ソフトウェア	141,651
給与手当	524,794千円																																																											
地代家賃	167,322																																																											
賞与引当金繰入 額	48,660																																																											
減価償却費	70,364																																																											
支払手数料	193,886																																																											
研究開発費	224,911																																																											
器具備品	74千円																																																											
ソフトウェア	141,651																																																											
給与手当	487,150千円																																																											
地代家賃	195,173																																																											
賞与引当金繰入 額	53,441																																																											
減価償却費	66,261																																																											
貸倒引当金繰入 額	6,526																																																											
器具備品	40千円																																																											
建物	9,904千円																																																											
器具備品	4,159																																																											
特許権	1,746																																																											
用途	種類	場所																																																										
賃貸用資産	土地	大阪府 豊中市																																																										
給与手当	864,967千円																																																											
地代家賃	322,381																																																											
賞与引当金繰入 額	61,542																																																											
退職給付費用	4,359																																																											
貸倒引当金繰入 額	402																																																											
研究開発費	242,246																																																											
器具備品	24千円																																																											
器具備品	98千円																																																											
ソフトウェア	141,651																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
<p>5 .</p> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="129 618 480 685"> <tr> <td>建物</td> <td>59,654千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>275,896</td> </tr> </table> <p>7 . システム開発中止損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="129 875 480 943"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>215,158千円</td> </tr> <tr> <td>仮勘定</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 . 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="129 1043 480 1144"> <tr> <td>(株)ウェブベース</td> <td>410,048千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アンスコンサルティング</td> <td>3,623</td> </tr> </table> <p>9 .</p>	建物	59,654千円	土地	275,896	ソフトウェア	215,158千円	仮勘定		(株)ウェブベース	410,048千円	(株)アンスコンサルティング	3,623	<p>なお、当資産の回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 . 事業損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 495 895 528"> <tr> <td>(株)ウェブベース</td> <td>266,607千円</td> </tr> </table> <p>6 .</p> <p>7 .</p> <p>8 .</p> <p>9 . 提出会社の個別財務諸表上、子会社（株式会社ウェブベース）株式の評価減を行ったことに伴い、同社に係る連結調整勘定を一時償却したものであります。</p>	(株)ウェブベース	266,607千円	<p>5 .</p> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="959 618 1310 763"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60,121千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>275,429</td> </tr> </table> <p>7 . システム開発中止損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="959 875 1310 943"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>239,889千円</td> </tr> <tr> <td>仮勘定</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 . 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="959 1043 1310 1223"> <tr> <td>(株)ウェブベース</td> <td>410,048千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アンスコンサルティング</td> <td>3,623</td> </tr> <tr> <td>(株)ハブ・ア・グッド</td> <td>1,962</td> </tr> </table> <p>9 . 同左</p>	建物及び構築物	60,121千円	車両運搬具	239	器具備品	436	土地	275,429	ソフトウェア	239,889千円	仮勘定		(株)ウェブベース	410,048千円	(株)アンスコンサルティング	3,623	(株)ハブ・ア・グッド	1,962
建物	59,654千円																																	
土地	275,896																																	
ソフトウェア	215,158千円																																	
仮勘定																																		
(株)ウェブベース	410,048千円																																	
(株)アンスコンサルティング	3,623																																	
(株)ウェブベース	266,607千円																																	
建物及び構築物	60,121千円																																	
車両運搬具	239																																	
器具備品	436																																	
土地	275,429																																	
ソフトウェア	239,889千円																																	
仮勘定																																		
(株)ウェブベース	410,048千円																																	
(株)アンスコンサルティング	3,623																																	
(株)ハブ・ア・グッド	1,962																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,104,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>380,501</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,723,732</td> </tr> </table> <p>2. 株式会社クーフーを連結 の範囲から除いたことに伴う連結除 外時の同社の資産及び負債の内訳は 以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>34,343千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>459,341</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>824,128</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>89,041</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	2,104,234千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	380,501	現金及び現金同等物	1,723,732	流動資産	34,343千円	固定資産	459,341	流動負債	824,128	固定負債	89,041	<p>1. 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,154,528千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>727,926</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,426,602</td> </tr> </table> <p>2. 株式会社アクトとの合併により 引き継いだ資産及び負債の内訳は以 下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,196,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>486,148</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,087,760</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>587,098</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	5,154,528千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	727,926	現金及び現金同等物	4,426,602	流動資産	3,196,308千円	固定資産	486,148	流動負債	3,087,760	固定負債	587,098	<p>1. 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,447,024千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>378,002</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,069,022</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により株式会社ハ ブ・ア・グッドが連結子会社で無く なったことに伴う売却時の資産及び 負債の内訳は以下のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,200,036千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>430,338</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>810,510</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>50,823</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容は次の とおりであります。</p> <p>(転換社債型新株予約権付社債の 権利行使)</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使に よる資本金の増加額</td> <td>501,694千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使に よる資本準備金の増 加額</td> <td>498,305</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約 権付社債の減少額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,447,024千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	378,002	現金及び現金同等物	2,069,022	流動資産	1,200,036千円	固定資産	430,338	流動負債	810,510	固定負債	50,823	新株予約権の行使に よる資本金の増加額	501,694千円	新株予約権の行使に よる資本準備金の増 加額	498,305	転換社債型新株予約 権付社債の減少額	1,000,000
現金及び預金勘定	2,104,234千円																																																	
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	380,501																																																	
現金及び現金同等物	1,723,732																																																	
流動資産	34,343千円																																																	
固定資産	459,341																																																	
流動負債	824,128																																																	
固定負債	89,041																																																	
現金及び預金勘定	5,154,528千円																																																	
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	727,926																																																	
現金及び現金同等物	4,426,602																																																	
流動資産	3,196,308千円																																																	
固定資産	486,148																																																	
流動負債	3,087,760																																																	
固定負債	587,098																																																	
現金及び預金勘定	2,447,024千円																																																	
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	378,002																																																	
現金及び現金同等物	2,069,022																																																	
流動資産	1,200,036千円																																																	
固定資産	430,338																																																	
流動負債	810,510																																																	
固定負債	50,823																																																	
新株予約権の行使に よる資本金の増加額	501,694千円																																																	
新株予約権の行使に よる資本準備金の増 加額	498,305																																																	
転換社債型新株予約 権付社債の減少額	1,000,000																																																	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>276,213</td> <td>124,759</td> <td>151,454</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,180</td> <td>2,322</td> <td>3,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,393</td> <td>127,081</td> <td>155,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	276,213	124,759	151,454	ソフトウェア	6,180	2,322	3,857	合計	282,393	127,081	155,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>340,746</td> <td>242,983</td> <td>97,763</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>250,000</td> <td>46,666</td> <td>203,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,746</td> <td>289,649</td> <td>301,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	340,746	242,983	97,763	ソフトウェア	250,000	46,666	203,333	合計	590,746	289,649	301,096	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>250,143</td> <td>142,066</td> <td>108,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,143</td> <td>142,066</td> <td>108,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	250,143	142,066	108,077	合計	250,143	142,066	108,077
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
その他有形固定資産	276,213	124,759	151,454																																											
ソフトウェア	6,180	2,322	3,857																																											
合計	282,393	127,081	155,311																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
その他有形固定資産	340,746	242,983	97,763																																											
ソフトウェア	250,000	46,666	203,333																																											
合計	590,746	289,649	301,096																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
その他有形固定資産	250,143	142,066	108,077																																											
合計	250,143	142,066	108,077																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,822</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58,503千円	1年超	106,318	合計	164,822	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,286</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107,904千円	1年超	198,382	合計	306,286	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,935</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,387千円	1年超	62,548	合計	110,935																										
1年内	58,503千円																																													
1年超	106,318																																													
合計	164,822																																													
1年内	107,904千円																																													
1年超	198,382																																													
合計	306,286																																													
1年内	48,387千円																																													
1年超	62,548																																													
合計	110,935																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,778</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,066</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,857千円	減価償却費相当額	26,778	支払利息相当額	2,066	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,128</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,202</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,865千円	減価償却費相当額	75,128	支払利息相当額	5,202	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,554</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,213</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,418千円	減価償却費相当額	51,554	支払利息相当額	3,213																										
支払リース料	28,857千円																																													
減価償却費相当額	26,778																																													
支払利息相当額	2,066																																													
支払リース料	79,865千円																																													
減価償却費相当額	75,128																																													
支払利息相当額	5,202																																													
支払リース料	54,418千円																																													
減価償却費相当額	51,554																																													
支払利息相当額	3,213																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,394	36,180	1,213
(2) その他	10,000	7,700	2,300
合計	47,394	43,880	3,513

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	105,195

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	27,393	45,800	18,407
合計	27,393	45,800	18,407

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	55,990

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について23,204千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	39,249	58,308	19,059
(2)その他	10,000	9,372	628
合計	49,249	67,680	18,431

（注）時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	75,195

（注）時価が50%以上下落した場合は減損処理の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約金額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	200,000	1,903	1,903

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	TVゲーム関連事業 (千円)	AV関連事業 (千円)	書籍関連事業 (千円)	コンピュータ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,500,433	3,874,715	173,432	334,388	14,882,969	-	14,882,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	10,500,433	3,874,715	173,432	334,388	14,882,969	(-)	14,882,969
営業費用	10,091,678	3,845,515	193,324	662,260	14,792,779	247,372	15,040,151
営業利益又は営業損失()	408,754	29,200	19,891	327,872	90,190	(247,372)	157,182

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに商品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品

- (1) TVゲーム関連事業.....テレビゲームソフトやハード・パーツの販売、FC展開に伴うロイヤリティ収入
- (2) AV関連事業.....CD、ビデオソフト等AV関連商品の販売、レンタル
- (3) 書籍関連事業.....書籍、雑貨等の販売
- (4) コンピュータ事業.....コンピュータソフトウェア等の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間247,372千円でありま
す。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 飲食事業を営んでいた株式会社クーフーフーは、平成16年12月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いておりま
す。

5. ゴルフ事業に関しましては、平成16年8月に直営店3店舗を閉店し事業から撤退いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	T Vゲーム 関連事業 (千円)	A V関連事 業(千円)	書籍関連事 業(千円)	コンピュ ータ事業 (千円)	複合カフェ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,885,127	332,632	147,031	234,082	387,368	86,976	14,073,218	-	14,073,218
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	12,885,127	332,632	147,031	234,082	387,368	86,976	14,073,218	(-)	14,073,218
営業費用	12,502,997	234,293	152,809	354,421	312,387	54,070	13,610,980	359,975	13,970,955
営業利益又は 営業損失()	382,129	98,338	5,777	120,339	74,980	32,906	462,238	(359,975)	102,263

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに商品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品

- (1) T Vゲーム関連事業.....テレビゲームソフトやハード・パーツの販売、F C展開に伴うロイヤリティ収入
- (2) A V関連事業.....C D、ビデオソフト等A V関連商品の販売、レンタル
- (3) 書籍関連事業.....書籍、雑貨等の販売
- (4) コンピュータ事業.....コンピュータソフトウェア等の販売
- (5) 複合カフェ事業.....複合カフェの運営及び複合カフェ向けのT Vゲーム卸代店事業
- (6) その他事業.....G l e p事業(W E B事業)・ゴルフ事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 359,975千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来、「T Vゲーム関連事業」、「A V関連事業」、「書籍関連事業」、「コンピュータ事業」の4区分によっていましたが、当中間連結会計期間より、「T Vゲーム関連事業」、「A V関連事業」、「書籍関連事業」、「コンピュータ事業」、「複合カフェ事業」、「その他事業」の6区分に変更いたしました。

従来、「複合カフェ事業」は「T Vゲーム関連事業」に含めておりましたが、株式会社アクトとの合併、及び合併を契機とした組織変更に伴い、組織再編後の業績管理の実態を考慮し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、区分することといたしました。

当期より新たに「G l e p事業(W E B事業)」を開始しております。また、合併により、株式会社アクトより「ゴルフ事業」を引き継いでおり、これらの相対的重要性を勘案し「その他事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

	T Vゲーム 関連事業 (千円)	A V関連事 業(千円)	書籍関連事 業(千円)	コンピュ ータ事業 (千円)	複合カフェ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,276,268	3,874,715	173,432	334,388	224,164	-	14,882,969	-	14,882,969
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	10,276,268	3,874,715	173,432	334,388	224,164	-	14,882,969	(-)	14,882,969
営業費用	9,841,488	3,845,515	193,324	662,260	250,190	-	14,792,779	247,372	15,040,151
営業利益又は 営業損失()	434,780	29,200	19,891	327,872	26,025	-	90,190	(247,372)	157,182

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	T Vゲーム 関連事業 (千円)	A V関連事 業(千円)	書籍関連事 業(千円)	コンピュ ータ事業 (千円)	複合カフェ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,494,872	4,220,879	391,700	788,826	454,172	-	22,350,451	-	22,350,451
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,714	-	-	1,714	(1,714)	-
計	16,494,872	4,220,879	391,700	790,540	454,172	-	22,352,165	(1,714)	22,350,451
営業費用	15,819,224	4,148,297	419,519	1,066,924	479,738	-	21,933,705	530,784	22,464,490
営業利益又は 営業損失()	675,647	72,581	27,819	276,384	25,565	-	418,460	(532,499)	114,039

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	TVゲーム関連事業 (千円)	AV関連事業 (千円)	書籍関連事業 (千円)	コンピュータ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,949,045	4,220,879	391,700	788,826	22,350,451	-	22,350,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,714	1,714	(1,714)	-
計	16,949,045	4,220,879	391,700	790,540	22,352,165	(1,714)	22,350,451
営業費用	16,298,963	4,148,297	419,519	1,066,924	21,933,705	530,784	22,464,490
営業利益又は営業損失()	650,081	72,581	27,819	276,384	418,460	(532,499)	114,039

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに商品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品

- (1) TVゲーム関連事業.....テレビゲームソフトやハード・パーツの販売、F C展開に伴うロイヤリティ収入
- (2) AV関連事業.....C D、ビデオソフト等AV関連商品の販売、レンタル
- (3) 書籍関連事業.....書籍、雑貨等の販売
- (4) コンピュータ事業.....コンピュータソフトウェア等の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度530,784千円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 181円97銭 1株当たり中間純損失 83円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 57円99銭 1株当たり中間純損失 5円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 60円66銭 1株当たり中間純損失 27円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 88円50銭 1株当たり当期純損失 44円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 89円26銭 1株当たり中間純損失 59円33銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	435,445	119,385	711,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	435,445	119,385	711,257
期中平均株式数(株)	5,223,442	21,719,405	15,818,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>・重要な子会社株式の売却</p> <p>当社は、レンタルCD卸代行店事業における仕入及び販売業務の統合を目的として、平成13年9月に株式会社音通と分社型共同新設分割により、株式会社ハブ・ア・グッドを設立し事業運営を行ってまいりましたが、当社はTVゲーム事業に特化すべく事業の選択と集中を図ることとし、平成17年4月28日開催の取締役会において、同社の株式を譲渡することを決議し、同日において株式売買契約を締結しております。</p> <p>なお、譲渡株式の総数は4,000株、譲渡金額の総額は393,034千円であり、本件の株式譲渡により株式会社ハブ・ア・グッドの当社の持分比率は現在の50.0%から0.0%となります。また、平成17年9月期の連結損益計算書において1,952千円の特別利益を計上する予定であります。</p> <p>1. 株式を譲渡する子会社の概要</p> <p>名称 株式会社ハブ・ア・グッド 住所 大阪府茨木市東中条1-9 K・Iビル 代表者氏名 代表取締役社長 伊藤 文明 資本金 400,000千円 事業の内容 CD、ビデオソフト、プランクメディア等の卸売業</p> <p>2. 株式の譲渡先</p> <p>名称 株式会社音通 住所 大阪府高槻市栄町1-23-1 代表者氏名 代表取締役社長 岡村 邦彦 資本金 427,500千円 事業の内容 カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸 生活雑貨、食品の100円ショップ「FLETS」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営</p>	<p>・重要な子会社の株式引受契約の締結</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、中核事業であるエンタテインメント事業に特化することなどを目的として、コンピュータ事業を運営する子会社(株式会社ウェブベース)の株式について以下の決議を行っております。なお、同日付で以下の「株式引受契約」を住信インベストメント株式会社が無限責任社員として運営管理する「住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」および「東京都ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」、株式会社ウェブベースおよび当社との間で締結しました。</p> <p>なお、本件の全部取得条項付種類株式の取得および自己株式の無償消却により、株式会社ウェブベースの当社の持分比率は現在の100%から0%となります。従って、同社は平成18年4月1日以降当社グループの連結の範囲から外れることとなります。</p> <p>(決議概要)</p> <p>株式会社ウェブベースが6月27日をもって全部取得条項付種類株式の取得及び自己株式の無償消却を実施し、同時に、同社経営陣および住信インベストメント株式会社が無限責任社員として運営管理する「住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」および「東京都ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」に対し、200,000千円の第三者割当増資を実施する。</p> <p>なお、当該契約に伴う損益として、当中間連結会計期間の損益計算書において、事業損失引当金繰入額266,607千円および連結調整勘定一時償却17,875千円を計上しております。</p>	<p>・株式会社アクトとの合併</p> <p>当社は、平成17年11月17日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期して株式会社アクトと合併することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業の内容及び規模</p> <p>名称 株式会社アクト 住所 岡山県岡山市西古松西町8番18号 代表者氏名 代表取締役会長 毛塚 敏郎 資本金 193,350千円(平成17年11月24日現在) 事業の内容 TVゲーム専門店「wanpaku」のFC事業と直営店運営、トレーディングカード専門店「MANASOURCE 2001」のFC事業と直営店運営</p> <p>規模</p> <p>売上高 18,237,005千円 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日) 当期純損失 662,133千円 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日) 資産総額 3,957,612千円 (平成17年7月31日現在) 負債総額 3,741,903千円 (平成17年7月31日現在) 資本の部 215,709千円 (平成17年7月31日現在) 従業員数 86名 (平成17年7月31日現在)</p> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社明響社と株式会社アクトは、当連結会計年度において、株式会社クインランドの娯楽事業部門の中核を担う子会社として新たなスタートをきっておりますが、今回別法人で事業運営を行うよりも一体となることで資本の効率化、経営体質の強化ならびに経営基盤の拡大が図れるものと判断し合併することにいたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																														
<p>・株式の分割</p> <p>株式分割により当社株式の1株当たりの投資金額を引下げ、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的とし、平成17年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日をもって普通株式1株につき3株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,578,536株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株数を、1株につき3株の割合をもって分割。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 株式引受契約の対象となる子会社の概要</p> <p>名称 株式会社ウェブベース 住所 大阪府豊中市蛍池東町2-2-18 朝日生命ビル 代表者氏名 代表取締役社長 中原 達史 資本金 618,350千円 事業の内容 インターネットを介したソリューション事業</p> <p>2. 自己株式の消却の概要</p> <p>資本減少額</p> <table border="1"> <tr> <td>資本金</td> <td>減少前</td> <td>減少後</td> </tr> <tr> <td></td> <td>618,350千円</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>減少前</td> <td>減少後</td> </tr> <tr> <td></td> <td>320,000千円</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>資本減少の方法</p> <p>a. 発行済株式(普通株式)を全部取得条項付種類株式とするため定款を一部変更</p> <p>b. 全部取得条項付種類株式を無償で取得し、消却</p> <p>c. 資本金及び資本準備金の額を減少(100%の無償任意消却)</p> <p>減資の日程</p> <table border="1"> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成18年5月25日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述広告</td> <td>平成18年5月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述広告</td> <td>平成18年6月26日</td> </tr> <tr> <td>最終期日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減資の効力発生日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> </table> <p>3. 第三者割当増資の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式4,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金50千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> </table>	資本金	減少前	減少後		618,350千円	- 千円	資本準備金	減少前	減少後		320,000千円	- 千円	株主総会決議日	平成18年5月25日	債権者異議申述広告	平成18年5月26日	債権者異議申述広告	平成18年6月26日	最終期日		減資の効力発生日	平成18年6月27日	発行株式数	普通株式4,000株	発行価額	1株につき金50千円	発行価額の総額	200,000千円	払込日	平成18年6月27日	<p>両社は家庭用ゲーム市場黎明期よりゲームソフトの販売事業に参入し、それぞれTVゲーム専門店「TVパニック」、TVゲーム専門店「wanpaku」の名称でフランチャイズ展開ならびに直営展開を行っております。</p> <p>3. 当該合併の内容</p> <p>合併の方法</p> <p>株式会社明響社と株式会社アクトはお互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上、株式会社明響社を存続会社といたします。</p> <p>合併後の会社の名称 株式会社 NESTAGE 合併比率 株式会社アクトの株式1株に対して、当社の株式272株を割当交付する。</p> <p>合併に際して発行する株式 普通株式 8,105,600株</p> <p>合併交付金の額 合併交付金の支払はありません。</p> <p>増加すべき資本、資本準備金、利益準備金、任意積立金等の額 合併による資本金の増加は行いません。</p> <p>合併により増加すべき資本準備金の額は、商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第5項の額を控除した額であり、増加すべき利益準備金の額は、合併期日における株式会社アクトの利益準備金の額であり、増加すべき任意積立金等の額は、合併期日における株式会社アクトの任意積立金等の額であります。</p>
資本金	減少前	減少後																														
	618,350千円	- 千円																														
資本準備金	減少前	減少後																														
	320,000千円	- 千円																														
株主総会決議日	平成18年5月25日																															
債権者異議申述広告	平成18年5月26日																															
債権者異議申述広告	平成18年6月26日																															
最終期日																																
減資の効力発生日	平成18年6月27日																															
発行株式数	普通株式4,000株																															
発行価額	1株につき金50千円																															
発行価額の総額	200,000千円																															
払込日	平成18年6月27日																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>1株当たり純資産</td> <td>1株当たり純資産</td> </tr> <tr> <td>142.21円</td> <td>60.66円</td> <td>89.26円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失</td> <td>1株当たり中間純損失</td> <td>1株当たり中間純損失</td> </tr> <tr> <td>6.12円</td> <td>27.79円</td> <td>59.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり純資産	142.21円	60.66円	89.26円	1株当たり中間純損失	1株当たり中間純損失	1株当たり中間純損失	6.12円	27.79円	59.32円																	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																														
1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり純資産																														
142.21円	60.66円	89.26円																														
1株当たり中間純損失	1株当たり中間純損失	1株当たり中間純損失																														
6.12円	27.79円	59.32円																														
<p>なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>・営業権の一部譲受に関する事項 当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、株式会社ユー・エム・ビーがフランチャイザーとして運営するTVゲームショップ「ギャングスター」のフランチャイズ本部経営に関する営業権を譲受けることを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1．営業権の譲受の目的 大阪府南部を地盤にTVゲームショップ「ギャングスター」をフランチャイズ展開する株式会社ユー・エム・ビーよりフランチャイズ本部経営に関する営業権を譲受け、新たに54店舗を加えることにより、今後当社は、中古ゲームに関して独自のノウハウをもつ「ギャングスター」の加盟店への新品商材の供給を拡大することで収益力の向上を図ります。</p>	<p>引き継ぐ資産・負債の額 合併期日において株式会社アクトの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>4．合併の日程 平成17年11月17日 取締役会決議 平成17年11月17日 合併契約書締結 平成17年12月22日 合併承認株主総会 平成18年2月1日 合併期日</p> <p>・営業権の一部譲受に関する事項 当社は、平成17年11月16日開催の取締役会において、株式会社日野屋玩具店がフランチャイザーとして運営するTVゲーム専門店「COMG！」(コング)のフランチャイズ本部経営に関する営業権の一部を譲受けることを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1．営業権の譲受の目的 新潟県を中心にTVゲーム専門店「COMG！」をフランチャイズ展開する株式会社日野屋玩具店よりフランチャイズ本部経営に関する営業権の一部を譲受け、新たに42店舗加えることで当社合計では295店舗となり、またクインランドグループでは571店舗まで事業を拡大することとなり、これによりスケールメリットを生かした収益性の向上が図れるものと判断し営業権の一部を譲受けすることといたしました。</p> <p>2．譲受ける相手会社の名称 名 称 株式会社日野屋玩具店</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>2. 譲受ける相手会社の名称 名 称 株式会社ユー・エム・ビー</p> <p>3. 譲受ける事業の内容 株式会社ユー・エム・ビーがフランチャイザーとして運営するTVゲームショップ「ギャングスター」のフランチャイズ本部経営に関する営業権</p> <p>4. 譲受ける資産・負債の額 資 産 - 千円 負 債 - 千円</p> <p>5. 譲受け価額及び決済方法 譲受け価額は、公正なる第三者の算定結果に基づき両者の協議のうえ決定いたします。 また、決済方法につきましても別途当事者間で協議のうえ決定いたします。</p> <p>6. 譲受けの日程 平成18年6月12日 取締役会決議 平成18年6月12日 基本合意書締結 平成18年6月30日 営業譲渡契約締結 (予定) 平成18年6月30日 営業譲受期日 (予定)</p>	<p>3. 譲受ける事業の内容 株式会社日野屋玩具店がフランチャイザーとして運営するTVゲーム専門店「COMG!」のフランチャイズ本部経営に関する営業権</p> <p>4. 譲受ける資産・負債の額 資 産 - 千円 (平成17年5月31日現在) 負 債 21,000千円 (平成17年5月31日現在)</p> <p>5. 譲受け価額及び決済方法 譲受け価額 140,000千円(システム使用権含む) 決済方法 現金決済</p> <p>6. 譲受けの日程 平成17年11月16日 取締役会決議 平成17年11月16日 基本合意書締結 平成17年12月1日 営業譲渡契約締結 平成17年12月1日 営業譲受期日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,801,951		5,131,796		2,428,411	
2.受取手形		-		735		-	
3.売掛金		1,058,787		2,300,082		609,654	
4.たな卸資産		763,783		1,506,383		665,263	
5.繰延税金資産		70,614		311,762		111,870	
6.短期貸付金		286,500		12,371		950,000	
7.その他		195,050		369,777		105,659	
貸倒引当金		14,526		30,154		2,232	
流動資産合計		4,162,162	64.4	9,602,752	84.2	4,868,627	77.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		186,001		184,850		171,680	
(2)土地		152,814		103,353		152,814	
(3)その他		55,702		74,172		47,502	
有形固定資産合計		394,518		362,377		371,998	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		232,672		249,045		199,809	
(2)その他		13,625		160,641		13,625	
無形固定資産合計		246,298		409,686		213,435	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		801,834		97,654		139,115	
(2)長期差入保証金		416,687		632,437		416,451	
(3)繰延税金資産		225,762		-		-	
(4)その他		246,772		381,097		309,282	
貸倒引当金		35,738		83,761		50,703	
投資その他の資産 合計		1,655,317		1,027,427		814,146	
固定資産合計		2,296,134	35.6	1,799,492	15.8	1,399,580	22.3
繰延資産							
1.社債発行費		1,700		2,150		2,866	
2.新株発行費		-		4,740		6,278	
繰延資産合計		1,700	0.0	6,890	0.0	9,145	0.1
資産合計		6,459,996	100.0	11,409,135	100.0	6,277,352	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	456,875		2,419,116		481,821	
2. 短期借入金	2	1,100,000		4,037,000		1,520,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	1,359,370		842,811		892,940	
4. 一年以内償還予定 社債		60,000		220,000		140,000	
5. 未払法人税等		6,338		16,625		18,364	
6. 賞与引当金		38,674		86,441		64,823	
7. 事業損失引当金		-		350,000		-	
8. その他	4	159,462		264,036		148,604	
流動負債合計		3,180,720	49.2	8,236,031	72.2	3,266,555	52.0
固定負債							
1. 社債		350,000		430,000		440,000	
2. 長期借入金	2	992,040		489,250		577,200	
3. 預り保証金		275,148		641,445		268,249	
4. 繰延税金負債		-		6,581		6,619	
5. その他		22,986		14,088		18,537	
固定負債合計		1,640,175	25.4	1,581,365	13.8	1,310,607	20.9
負債合計		4,820,896	74.6	9,817,397	86.0	4,577,162	72.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		731,336	11.3	1,233,030	10.8	1,233,030	19.6
1. 資本準備金		841,663		828,214		1,339,968	
2. その他資本剰余金		172		581		221	
資本剰余金合計		841,835	13.0	828,795	7.3	1,340,190	21.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		19,091		2,700		19,091	
2. 中間未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)		59,604		474,754		891,541	
利益剰余金合計		78,695	1.2	472,054	4.1	872,450	13.9
その他有価証券評価 差額金		2,489	0.0	9,589	0.1	9,645	0.2
自己株式		10,277	0.1	7,623	0.1	10,225	0.2
資本合計		1,639,100	25.4	1,591,737	14.0	1,700,190	27.1
負債資本合計		6,459,996	100.0	11,409,135	100.0	6,277,352	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,771,609	100.0	13,839,136	100.0	17,784,652	100.0
売上原価		9,683,300	89.9	12,204,172	88.2	15,680,725	88.2
売上総利益		1,088,308	10.1	1,634,964	11.8	2,103,927	11.8
販売費及び一般管理 費		911,112	8.4	1,417,220	10.2	1,914,123	10.7
営業利益		177,195	1.7	217,743	1.6	189,803	1.1
営業外収益	1	41,520	0.4	31,867	0.2	58,629	0.3
営業外費用	2	40,655	0.4	38,816	0.3	84,815	0.5
経常利益		178,059	1.7	210,795	1.5	163,617	0.9
特別利益	3	433,419	4.0	64,659	0.5	440,747	2.5
特別損失	4、 5	460,313	4.3	587,436	4.3	1,215,463	6.8
税引前中間純利益 (は税引前中間 (当期)純損失)		151,165	1.4	311,981	2.3	611,098	3.4
法人税、住民税及 び事業税		4,019		6,228		10,102	
法人税等調整額		96,331	0.9	199,891	1.4	279,129	1.7
中間純利益(は 中間(当期)純損 失)		50,814	0.5	118,318	0.9	900,330	5.1
前期繰越利益		8,789		10,225		8,789	
合併による未処理 損失受入額		-		366,661		-	
中間未処分利益 (は中間(当 期)未処理損失)		59,604		474,754		891,541	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>C D、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 総平均法による原価法</p> <p>新刊書籍および雑貨 売価還元法</p> <p>その他の商品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>C D、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 同左</p> <p>ゴルフクラブ 個別法による原価法</p> <p>新刊書籍および雑貨 同左</p> <p>その他の商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>C D、ゲームソフトおよび関連商品ならびに中古書籍 同左</p> <p>新刊書籍および雑貨 同左</p> <p>その他の商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、取引先に対して貸与している器具備品については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び附属設備 3年から39年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業損失引当金 コンピュータ事業の撤退による損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4)</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップを手段として、契約時に存在する借入金を対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計または相場 変動とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計または 相場変動を比較し、その変動 額の比率によって有効性を評 価しております。ただし、特 例処理によっている金利スワ ップについては、有効性の評 価を省略しております。	(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が 49,461千円増加しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準委 員会 企業会計基準第4号 平成17 年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	673,290千円	744,233千円	703,808千円
2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
定期預金	8,000千円	108,012千円	8,000千円
(ロ)上記に対応する債務			
買掛金	-千円	50,000千円	-千円
長期借入金(一年内返済予定分含む)	-千円	25,010千円	-千円
短期借入金	-千円	12,000千円	-千円
3.偶発債務	取引に対して保証を行っておりません。	取引及び借入に対して保証を行っております。	取引に対して保証を行っておりません。
	取引保証	取引保証	取引保証
	(株)ウェブベース 6,389千円	(株)ウェブベース 199千円	(株)ウェブベース 199千円
	(株)ハブ・ア・グッド 503,831千円	借入保証	
	計 510,220千円	(株)モアグッドタイム 30,000千円	計 199千円
		計 30,199千円	
4.消費税の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)	
	1 . 営業外収益の主要項目	受取利息	6,691千円	受取利息	8,013千円	受取利息
	受取手数料	28,819千円	受取手数料	3,744千円	受取手数料	33,346千円
			保険解約返戻金	15,152千円		
2 . 営業外費用の主要項目	支払利息	31,703千円	支払利息	29,617千円	支払利息	56,166千円
3 . 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益	38,525千円	投資有価証券売却益	10,659千円	貸倒引当金戻入益	38,525千円
	投資有価証券売却益	24,794千円	退職給付費用戻入益	9,362千円	投資有価証券売却益	24,794千円
	関係会社株式売却益		店舗等売却益	44,610千円	関係会社株式売却益	
	(株)ウェブベース	369,800千円			(株)ウェブベース	369,800千円
	計	369,800			計	369,800
4 . 特別損失の主要項目	固定資産売却損		関係会社株式評価損		固定資産売却損	
	建物	59,654千円	(株)ウェブベース	64,559千円	建物	59,654千円
	土地	275,896	計	64,559	土地	275,896
	計	335,550	投資有価証券評価損	23,204千円	計	335,550
	関係会社株式評価損		役員退職慰労金	100,000千円	関係会社株式評価損	
	(株)エーピーズ・コーポレーション	10,870千円	事業損失引当金繰入額	350,000千円	(株)エーピーズ・コーポレーション	10,870千円
	(株)アンスコンサルテイング	12,694	減損損失	49,461千円	(株)アンスコンサルテイング	12,694
	計	23,565			(株)ウェブベース	713,715
	関係会社株式売却損				計	737,280
	ダイヤライトジヤパン(株)	101,196千円			関係会社株式売却損	
	計	101,196			ダイヤライトジヤパン(株)	101,196千円
5 . 減損損失			減損損失		計	101,196
			当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
			用途	種類	場所	
			賃貸用資産	土地	大阪府豊中市	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. 減価償却実施額	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに、また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷により、一部の賃貸用資産につきましては時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,461千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに、また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷により、一部の賃貸用資産につきましては時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,461千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	
	有形固定資産 28,821千円 無形固定資産 32,713千円	有形固定資産 27,585千円 無形固定資産 43,614千円	有形固定資産 60,132千円 無形固定資産 65,576千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 313円47銭 1株当たり中間純利益 9円73銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 9円66銭	1株当たり純資産額 58円45銭 1株当たり中間純損失 5円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株 式1株につき3株の分割を行って おります。 当該株式が前期首に行われたと仮 定した場合の前中間会計期間におけ る1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。 1株当たり純資産額 104円49銭 1株当たり中間純利益 3円24銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 3円22銭	1株当たり純資産額 89円10銭 1株当たり当期純損失 56円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されているため記 載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株 式1株につき3株の分割を行って おります。 当該株式が前期首に行われたと仮 定した場合の前事業年度における1 株当たり情報については、以下のと おりとなります。 1株当たり純資産額 102円12銭 1株当たり中間純損失 76円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されているため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失			
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	50,814	118,318	900,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通 株式に係る中間(当期)純損失 () (千円)	50,814	118,318	900,330
期中平均株式数(株)	5,223,442	21,719,405	15,818,446
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	37,637	-	-
(うち新株予約権(株))	(37,637)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																																				
<p>・重要な子会社株式の売却</p> <p>当社は、レンタルCD卸代行店事業における仕入及び販売業務の統合を目的として、平成13年9月に株式会社音通と分社型共同新設分割により、株式会社ハブ・ア・グッドを設立し事業運営を行ってまいりましたが、今回当社の親会社である株式会社クインランドと協議のうえ、当社はTVゲーム事業に特化すべく事業の選択と集中を図ることとし、平成17年4月28日開催の取締役会において、同社の株式を譲渡することを決議し、同日において株式売買契約を締結しております。</p> <p>なお、譲渡株式の総数は4,000株、譲渡金額の総額は当社の株式会社ハブ・ア・グッド株式の帳簿価額である393,034千円であり、本件の株式譲渡により株式会社ハブ・ア・グッドの当社の持分比率は現在の50.0%から0.0%となります。</p> <p>1. 株式を譲渡する子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ハブ・ア・グッド</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪府茨木市東中条1-9 K・Iビル</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>代表取締役社長 伊藤 文明</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>CD、ビデオソフト、ブックメディア等の卸売業</td> </tr> <tr> <td>当社との取引</td> <td>CD、ビデオソフト等の仕入</td> </tr> </table>	名称	株式会社ハブ・ア・グッド	住所	大阪府茨木市東中条1-9 K・Iビル	代表者氏名	代表取締役社長 伊藤 文明	資本金	400,000千円	事業の内容	CD、ビデオソフト、ブックメディア等の卸売業	当社との取引	CD、ビデオソフト等の仕入	<p>・重要な子会社の株式引受契約の締結</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、中核事業であるエンタテインメント事業に特化することなどを目的として、コンピュータ事業を運営する子会社(株式会社ウェブベース)の株式について以下の決議を行っております。なお、同日付で以下の「株式引受契約」を住信インベストメント株式会社が無限責任社員として運営管理する「住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」および「東京都ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」、株式会社ウェブベースおよび当社との間で締結しました。</p> <p>なお、本件の全部取得条項付種類株式の取得および自己株式の無償消却により、株式会社ウェブベースの当社の持分比率は現在の100%から0%となります。従って、同社は平成18年4月1日以降当社グループの連結の範囲から外れることとなります。</p> <p>(決議概要)</p> <p>株式会社ウェブベースが6月27日をもって全部取得条項付種類株式の取得及び自己株式の無償消却を実施し、同時に、同社経営陣および住信インベストメント株式会社が無限責任社員として運営管理する「住信iハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」および「東京都ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合」に対し、200,000千円の第三者割当増資を実施する。</p> <p>なお、当該契約に伴う損益として、当中間会計期間の損益計算書において、事業損失引当金繰入額350,000千円を計上しております。</p>	<p>・株式会社アクトとの合併</p> <p>当社は、平成17年11月17日開催の取締役会において、平成18年2月1日を期して株式会社アクトと合併することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業の内容及び規模</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社アクト</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>岡山県岡山市西古松西町8番 18号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>代表取締役会長 毛塚 敏郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>193,350千円(平成17年11月24日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>TVゲーム専門店「wanpaku」のFC事業と直営店運営、トレーディングカード専門店「MANASOURCE 2001」のFC事業と直営店運営</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>18,237,005千円 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>662,133千円 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</td> </tr> <tr> <td>資産総額</td> <td>3,957,612千円 (平成17年7月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>負債総額</td> <td>3,741,903千円 (平成17年7月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>資本の部</td> <td>215,709千円 (平成17年7月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>86名 (平成17年7月31日現在)</td> </tr> </table>	名称	株式会社アクト	住所	岡山県岡山市西古松西町8番 18号	代表者氏名	代表取締役会長 毛塚 敏郎	資本金	193,350千円(平成17年11月24日現在)	事業の内容	TVゲーム専門店「wanpaku」のFC事業と直営店運営、トレーディングカード専門店「MANASOURCE 2001」のFC事業と直営店運営	規模		売上高	18,237,005千円 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当期純損失	662,133千円 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	資産総額	3,957,612千円 (平成17年7月31日現在)	負債総額	3,741,903千円 (平成17年7月31日現在)	資本の部	215,709千円 (平成17年7月31日現在)	従業員数	86名 (平成17年7月31日現在)
名称	株式会社ハブ・ア・グッド																																					
住所	大阪府茨木市東中条1-9 K・Iビル																																					
代表者氏名	代表取締役社長 伊藤 文明																																					
資本金	400,000千円																																					
事業の内容	CD、ビデオソフト、ブックメディア等の卸売業																																					
当社との取引	CD、ビデオソフト等の仕入																																					
名称	株式会社アクト																																					
住所	岡山県岡山市西古松西町8番 18号																																					
代表者氏名	代表取締役会長 毛塚 敏郎																																					
資本金	193,350千円(平成17年11月24日現在)																																					
事業の内容	TVゲーム専門店「wanpaku」のFC事業と直営店運営、トレーディングカード専門店「MANASOURCE 2001」のFC事業と直営店運営																																					
規模																																						
売上高	18,237,005千円 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																					
当期純損失	662,133千円 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																					
資産総額	3,957,612千円 (平成17年7月31日現在)																																					
負債総額	3,741,903千円 (平成17年7月31日現在)																																					
資本の部	215,709千円 (平成17年7月31日現在)																																					
従業員数	86名 (平成17年7月31日現在)																																					

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																														
<p>2. 株式の譲渡先</p> <p>名称 株式会社音通 住所 大阪府高槻市栄町1-23-1 代表者氏名 代表取締役社長 岡村 邦彦 資本金 427,500千円 事業の内容 カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸 生活雑貨、食品の100円ショップ「FLETS」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営</p> <p>・株式の分割</p> <p>株式分割により当社株式の1株当たりの投資金額を引下げ、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的とし、平成17年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日をもって普通株式1株につき3株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,578,536株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株数を、1株につき3株の割合をもって分割。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 株式引受契約の対象となる子会社の概要</p> <p>名称 株式会社ウェブベース 住所 大阪府豊中市蛸池東町2-2-18 朝日生命ビル 代表者氏名 代表取締役社長 中原 達史 資本金 618,350千円 事業の内容 インターネットを介したソリューション事業</p> <p>2. 自己株式の消却の概要</p> <p>資本減少額</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>減少前</td> <td>減少後</td> </tr> <tr> <td></td> <td>618,350千円</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>減少前</td> <td>減少後</td> </tr> <tr> <td></td> <td>320,000千円</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>資本減少の方法</p> <p>a. 発行済株式(普通株式)を全部取得条項付種類株式とするため定款を一部変更</p> <p>b. 全部取得条項付種類株式を無償で取得し、消却</p> <p>c. 資本金及び資本準備金の額を減少(100%の無償任意消却)</p> <p>減資の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成18年5月25日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述広告</td> <td>平成18年5月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述広告</td> <td>平成18年6月26日</td> </tr> <tr> <td>最終期日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減資の効力発生日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> </table> <p>3. 第三者割当増資の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式4,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金50千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td>平成18年6月27日</td> </tr> </table>	資本金	減少前	減少後		618,350千円	-千円	資本準備金	減少前	減少後		320,000千円	-千円	株主総会決議日	平成18年5月25日	債権者異議申述広告	平成18年5月26日	債権者異議申述広告	平成18年6月26日	最終期日		減資の効力発生日	平成18年6月27日	発行株式数	普通株式4,000株	発行価額	1株につき金50千円	発行価額の総額	200,000千円	払込日	平成18年6月27日	<p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社明響社と株式会社アクトは、当事業年度において、株式会社クインランドの娯楽事業部門の中核を担う子会社として新たなスタートをきっておりますが、今回別法人で事業運営を行うよりも一体となることで資本の効率化、経営体質の強化ならびに経営基盤の拡大が図れるものと判断し合併することにいたしました。</p> <p>両社は家庭用ゲーム市場黎明期よりゲームソフトの販売事業に参入し、それぞれTVゲーム専門店「TVパニック」、TVゲーム専門店「wanpaku」の名称でフランチャイズ展開ならびに直営展開を行っております。</p> <p>3. 当該合併の内容</p> <p>合併の方法 株式会社明響社と株式会社アクトはお互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上、株式会社明響社を存続会社といたします。</p> <p>合併後の会社の名称 株式会社 NESTAGE</p> <p>合併比率 株式会社アクトの株式1株に対して、当社の株式272株を割当交付する。</p> <p>合併に際して発行する株式 普通株式 8,105,600株</p> <p>合併交付金の額 合併交付金の支払はありません。</p> <p>増加すべき資本、資本準備金、利益準備金、任意積立金等の額 合併による資本金の増加は行いません。</p>
資本金	減少前	減少後																														
	618,350千円	-千円																														
資本準備金	減少前	減少後																														
	320,000千円	-千円																														
株主総会決議日	平成18年5月25日																															
債権者異議申述広告	平成18年5月26日																															
債権者異議申述広告	平成18年6月26日																															
最終期日																																
減資の効力発生日	平成18年6月27日																															
発行株式数	普通株式4,000株																															
発行価額	1株につき金50千円																															
発行価額の総額	200,000千円																															
払込日	平成18年6月27日																															

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度		合併により増加すべき資本準備金の額は、商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第5項の額を控除した額であり、増加すべき利益準備金の額は、合併期日における株式会社アクトの利益準備金の額であり、増加すべき任意積立金等の額は、合併期日における株式会社アクトの任意積立金等の額であります。
1株当たり純資産 179.63円	1株当たり純資産 104.49円	1株当たり純資産 102.12円		引き継ぐ資産・負債の額 合併期日において株式会社アクトの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。
1株当たり中間純利益 0.97円	1株当たり中間純利益 3.24円	1株当たり中間純損失 76.84円		配当起算日 平成17年10月1日
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0.97円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3.22円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		4. 合併の日程 平成17年11月17日 取締役会決議 平成17年11月17日 合併契約書締結 平成17年12月22日 合併承認株主総会 平成18年2月1日 合併期日
			・ 営業権の一部譲受に関する事項 当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、株式会社ユー・エム・ビーがフランチャイザーとして運営するTVゲームショップ「ギャングスター」のフランチャイズ本部経営に関する営業権を譲受けることを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。	・ 営業権の一部譲受に関する事項 当社は、平成17年11月16日開催の取締役会において、株式会社日野屋玩具店がフランチャイザーとして運営するTVゲーム専門店「COM G!」(コング)のフランチャイズ本部経営に関する営業権の一部を譲受けることを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。
			1. 営業権の譲受の目的 大阪府南部を地盤にTVゲームショップ「ギャングスター」をフランチャイズ展開する株式会社ユー・エム・ビーよりフランチャイズ本部経営に関する営業権を譲受け、新たに54店舗を加えることにより、今後当社は、中古ゲームに関して独自のノウハウをもつ「ギャングスター」の加盟店への新品商材の供給を拡大することで収益力の向上を図ります。	

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>2. 譲受ける相手会社の名称 名 称 株式会社ユー・エム・ビー</p> <p>3. 譲受ける事業の内容 株式会社ユー・エム・ビーがフランチャイザーとして運営するTVゲームショップ「ギャングスター」のフランチャイズ本部経営に関する営業権</p> <p>4. 譲受ける資産・負債の額 資 産 - 千円 負 債 - 千円</p> <p>5. 譲受け価額及び決済方法 譲受け価額は、公正なる第三者の算定結果に基づき両者の協議のうえ決定いたします。 また、決済方法につきましても別途当事者間で協議のうえ決定いたします。</p> <p>6. 譲受けの日程 平成18年6月12日 取締役会決議 平成18年6月12日 基本合意書締結 平成18年6月30日 営業譲渡契約締結 (予定) 平成18年6月30日 営業譲受期日 (予定)</p>	<p>1. 営業権の譲受の目的 新潟県を中心にTVゲーム専門店「COMG!」をフランチャイズ展開する株式会社日野屋玩具店よりフランチャイズ本部経営に関する営業権の一部を譲受け、新たに42店舗加えることで当社合計では295店舗となり、またクインランドグループでは571店舗まで事業を拡大することとなり、これによりスケールメリットを生かした収益性の向上が図れるものと判断し営業権の一部を譲受けすることといたしました。</p> <p>2. 譲受ける相手会社の名称 名 称 株式会社日野屋玩具店</p> <p>3. 譲受ける事業の内容 株式会社日野屋玩具店がフランチャイザーとして運営するTVゲーム専門店「COMG!」のフランチャイズ本部経営に関する営業権</p> <p>4. 譲受ける資産・負債の額 資 産 - 千円 (平成17年5月31日現在) 負 債 21,000千円 (平成17年5月31日現在)</p> <p>5. 譲受け価額及び決済方法 譲受け価額 140,000千円(システム使用権含む) 決済方法 現金決済</p> <p>6. 譲受けの日程 平成17年11月16日 取締役会決議 平成17年11月16日 基本合意書締結 平成17年12月1日 営業譲渡契約締結 平成17年12月1日 営業譲受期日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年11月17日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（当該合併）に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に基づく新株予約権発行）に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）ならびに同第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社明響社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 弘美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明響社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明響社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ウェブベースは研究開発費の計上区分を売上原価から販売費及び一般管理費に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日に子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの全株式を譲渡した。また、会社は平成17年5月20日をもって普通株式1株につき3株に株式分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社NESTAGE

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NESTAGE（旧社名 株式会社明響社）の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NESTAGE（旧社名 株式会社明響社）及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. （セグメント情報）の[事業の種類別セグメント情報]の（事業区分方法の変更）に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から事業区分を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月25日に子会社である株式会社ウェブベースの株式引受契約を締結した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月12日開催の取締役会において、株式会社ユー・エム・ビーより、フランチャイズ本部経営に関する営業権を譲り受けることを決議し、同日、基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社明響社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 弘美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明響社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明響社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日に子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの全株式を譲渡した。また、会社は平成17年5月20日をもって普通株式1株につき3株に株式分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月29日

株式会社NESTAGE

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NESTAGE（旧社名 株式会社明響社）の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NESTAGE（旧社名 株式会社明響社）の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月25日に子会社である株式会社ウェブベースの株式引受契約を締結した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月12日開催の取締役会において、株式会社ユー・エム・ビーより、フランチャイズ本部経営に関する営業権を譲り受けることを決議し、同日、基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。